

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	5,087,361			5,567,770	実質収支比率			22.3	21.3									
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,431,760	4,890,680	経常収支比率	76.9	74.5													
					首都	×	歳入歳出差引	655,601	677,090	(※1)	(80.2)	(78.6)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,096	66,063	標準財政規模	2,750,695	2,868,470													
					中部	○	実質収支	613,505	611,027	財政力指数	0.34	0.33													
人口	27年国調(人)	7,265	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,478	-112,583	公債費負担比率	6.8	6.8													
	22年国調(人)	7,707			山振	○	積立金	365,727	365,727	健全化判断比率															
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,538	第1次	27年国調	713	22年国調	968	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	7,429		17.9	1,093			実質単年度収支	7,132	267,967	実質公債費比率	5.8	4.3												
	28.01.01(人)	7,594	第2次	1,067	1,093			基準財政収入額	837,107	817,374	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	7,499		26.8	25.4			基準財政需要額	2,416,707	2,498,599															
	増減率(%)	-0.7	第3次	2,208	2,241			標準税収入額等	1,052,134	1,025,753															
	うち日本人(%)	-0.9		55.4	52.1			経常経費充当一般財源等	2,285,326	2,296,911															
面積(km ²)	66.87																								
人口密度(人/km ²)	109																								
世帯数(世帯)	2,682																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,944,881	2,964,606														
	市区町村長	1	6,810		一般職員	83	249,747	3,009	うちの公的資金	1,159,182	1,129,873														
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-														
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,890		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	433,771	432,301														
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,621,616	1,616,962														
	議会議員	10	1,960		合計	83	249,747	3,009	減債基金	78,959	78,734														
						ラスパイレシ指数			98.7	その他特定目的基金	2,255,355	2,118,825													
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法通)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	立科町国民健康保険特別会計	(8)	立科町水道事業会計	(10)	立科町下水道事業特別会計	(11)	佐久広域連合 一般会計	(21)	立科町土地開発公社														
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(6)	立科町介護保険特別会計	(9)	立科町索道事業特別会計	(12)	佐久広域連合 消防特別会計	(22)	蓼科ケーブルビジョン㈱																
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(7)	立科町後期高齢者医療特別会計	(13)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(23)	立科町農業振興公社																		
(4)	立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分	(14)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	(15)	佐久広域連合 救護施設特別会計	(16)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計	(17)	白樺湖下水道組合 一般会計	(18)	川西保健衛生施設組合 一般会計	(19)	川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計	(20)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	908,162	17.9	908,162	31.9	普通税	872,098	96.0	5,210	
地方譲与税	61,683	1.2	61,683	2.2	法定普通税	872,098	96.0	5,210	
利子割交付金	742	0.0	742	0.0	市町村民税	364,153	40.1	5,210	
配当割交付金	2,285	0.0	2,285	0.1	個人均等割	15,588	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	所得割	260,084	28.6	-	
地方消費税交付金	131,307	2.6	131,307	4.6	法人均等割	31,272	3.4	5,210	
ゴルフ場利用税交付金	9,656	0.2	9,656	0.3	法人税割	57,209	6.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	434,603	47.9	-	
自動車取得税交付金	10,973	0.2	10,973	0.4	うち純固定資産税	433,873	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,959	3.3	-	
地方特例交付金	2,574	0.1	2,574	0.1	市町村たばこ税	43,383	4.8	-	
地方交付税	1,742,164	34.2	1,577,612	55.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,577,612	31.0	1,577,612	55.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	164,552	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,870,871	56.4	2,706,319	94.9	目的税	36,064	4.0	-	
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0	法定目的税	36,064	4.0	-	
分担金・負担金	6,938	0.1	-	-	入湯税	36,064	4.0	-	
使用料	206,058	4.1	4,172	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	10,403	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	382,075	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	236,850	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	154,186	3.0	106,741	3.7	合計	908,162	100.0	5,210	
寄附金	83,719	1.6	-	-					
繰入金	27,861	0.5	-	-					
繰越金	677,090	13.3	-	-					
諸収入	173,522	3.4	32,797	1.2					
地方債	256,900	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,900	2.4	-	-					
歳入合計	5,087,361	100.0	2,850,917	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.4	90.3
	年	99.2	95.0
	計	97.3	85.0
	年	98.2	81.7
	計	99.1	93.6
	年	97.2	71.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	669,576	実質収支	11,403
下水道	358,903	再差引収支	11,403
上水道	11,164	加入世帯数(世帯)	1,181
と畜場	2,914	被保険者数(人)	2,056
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	68,316	1人当り	98
その他	228,279	保険料(料)収入額	273
		国庫支出金	98
		保険給付費	273

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,900	1.5	-	66,900	
総務費	866,161	19.5	75,972	745,528	
民生費	1,002,036	22.6	18,227	572,485	
衛生費	375,679	8.5	97,116	315,566	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	326,190	7.4	28,369	223,100	
商工費	333,661	7.5	61,926	176,873	
土木費	676,573	15.3	301,666	497,807	
消防費	132,091	3.0	7,919	121,038	
教育費	326,964	7.4	47,679	270,054	
災害復旧費	31,165	0.7	-	17,203	
公債費	294,340	6.6	-	265,307	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,431,760	100.0	638,874	3,271,861	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,276,563	28.8	939,258	939,029	31.6	
人件費	645,368	14.6	592,777	592,740	19.9	
うち職員給	391,309	8.8	342,777	-	-	
扶助費	336,855	7.6	81,174	80,982	2.7	
公債費	294,340	6.6	265,307	265,307	8.9	
元利償還金	294,340	6.6	265,307	265,307	8.9	
内訳	うち元金	276,625	6.2	248,511	248,511	8.4
	うち利子	17,715	0.4	16,796	16,796	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,485,158	56.1	1,943,166	1,346,297	45.3	
物件費	790,591	17.8	603,299	276,677	9.3	
維持補修費	70,921	1.6	65,557	61,496	2.1	
補助費等	707,761	16.0	560,568	443,275	14.9	
うち一部事務組合負担金	248,790	5.6	245,048	238,141	8.0	
繰入金	658,412	14.9	604,704	564,849	19.0	
積立金	169,270	3.8	109,038	-	-	
投資・出資金・貸付金	88,203	2.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	670,039	15.1	389,437	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	638,874	14.4	372,234	-	
	うち補助	180,699	4.1	76,738	-	
	うち単独	458,085	10.3	295,406	-	
	災害復旧事業費	31,165	0.7	17,203	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	4,431,760	100.0	3,271,861	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県立科町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,034	4,377	657	614	30	2,943	
2 立科町住宅改修資金特別会計	3	2	0	0	-	2	
3 立科町白樺高原下水道事業特別会計	47	45	3	3	-	-	
4 立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分	4	7	▲4	▲4	4	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296				</			

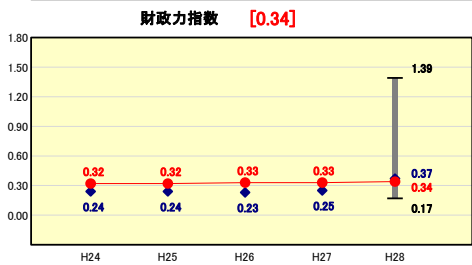
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,538人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,429人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	66.87 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	5,087,361千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,431,760千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	613,505千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1
標準財政規模	2,750,695千円		
地方債現在高	2,944,881千円		



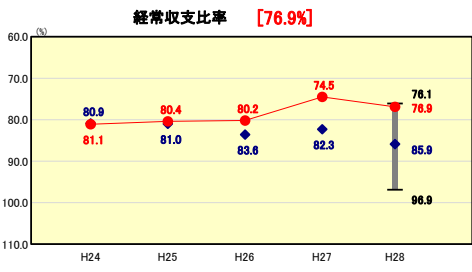
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



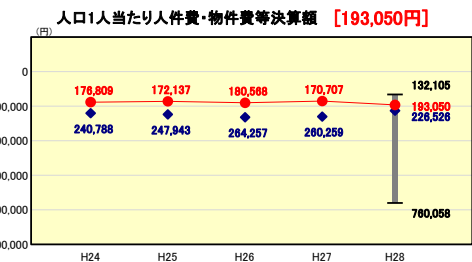
類似団体及び長野県の平均値を下回っている。当町では、少子高齢化により、労働力人口が減少傾向であり、また、町内の主産業である農業及び観光業が景気低迷等の影響を受け、収支等の増が見込めない状況である。

財政構造の弾力性



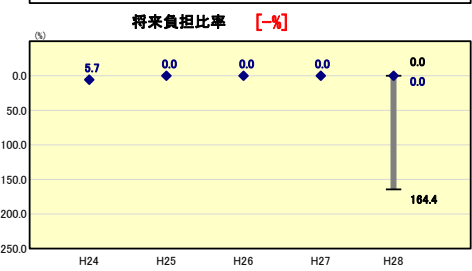
類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、義務的経費及び物件費等の抑制により、経常収支比率80%未満の維持に努める。

人件費・物件費等の状況



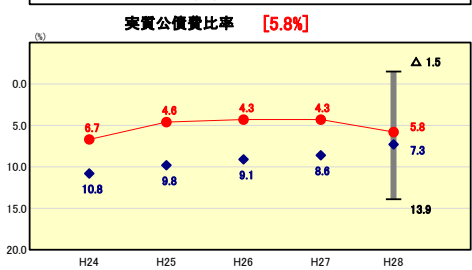
類似団体平均値を下回っているもの、長野県平均値を上回っている。今後も、引続き人件費及び物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況



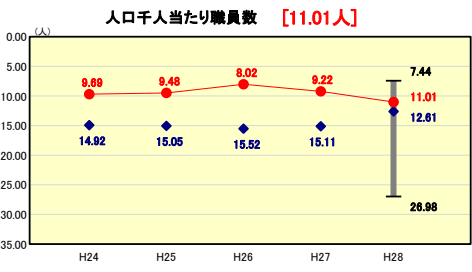
地方債残高、公営企業債等繰入見込額等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入れを抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

公債費負担の状況



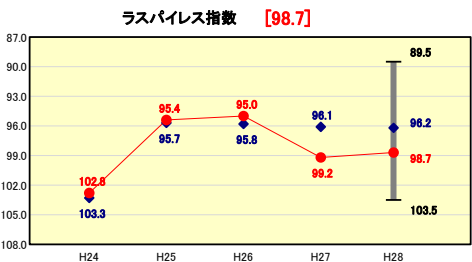
類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、地方債新規借入れを抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数は、少ない状況である。今後も、行政の効率化等を進め、行政サービス等に配慮した職員数の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



職員給与等の適正化に努めているが、平成26年度に定年退職者及び中途退職者が多く、これに伴う職員補充を行ったことにより、指数が増加した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

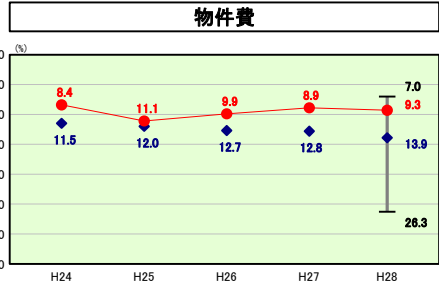
長野県立科町

経常収支比率の分析

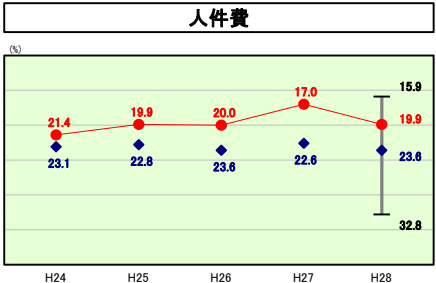
人口	7,538	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,429	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,087,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,431,760	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	613,505	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	2,750,695	千円			
地方債現在高	2,944,881	千円			



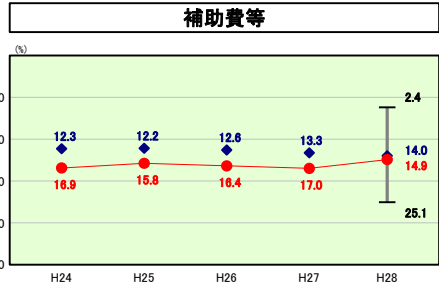
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



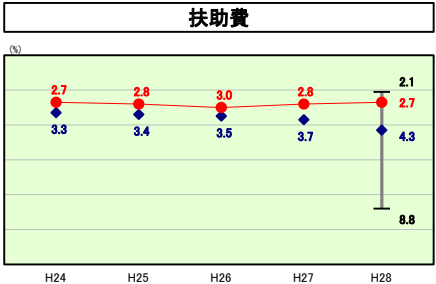
物件費の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、委託や物品購入等の管理の集中化を図り、経費節減に努める。



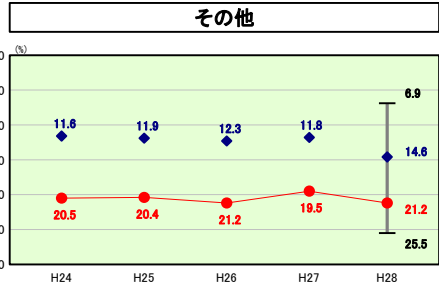
人件費の分析欄
 今後も、適正な職員数の定員管理により、人件費の抑制に努める



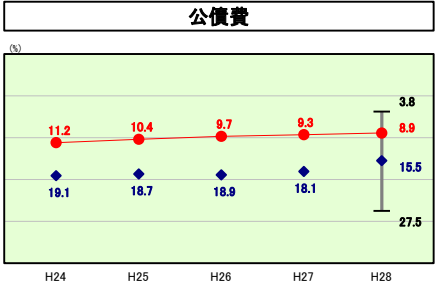
補助費等の分析欄
 平成27年度まで、当町が一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の管理町であり、同組合の普通交付税の一部を受け、その同額を同組合に補助費等として支出しており、比率が高くなっていった。平成28年度は、同組合の管理町ではなくなり、比率が低くなったが、まだ、類似団体及び県平均を上回っている状況であり、引き続き町単独補助金等の見直しを行っていく。



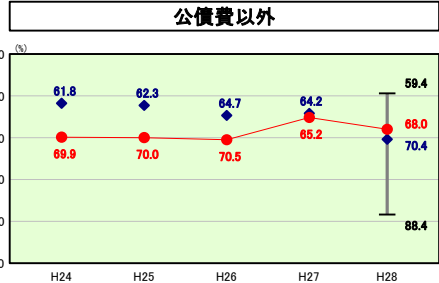
扶助費の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っているが、今後も、扶助制度に対応できる財政運営に努める。



その他の分析欄
 下水道事業維持管理経費等により、比率が高くなっている。



公債費の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと等から数値が改善されている。今後も、地方債新規借入れを抑制し、数値改善に努める。



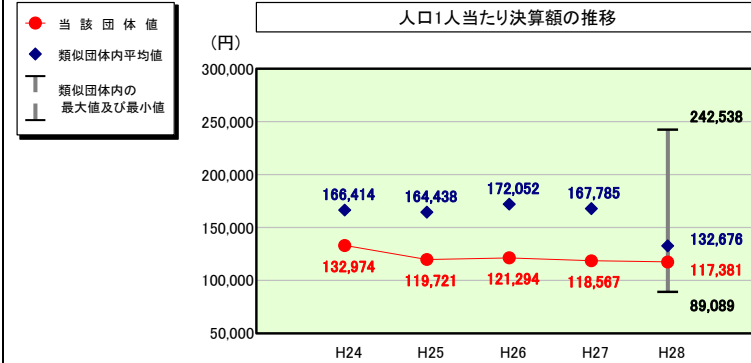
公債費以外の分析欄
 補助費等及びその他の比率が高いことが主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

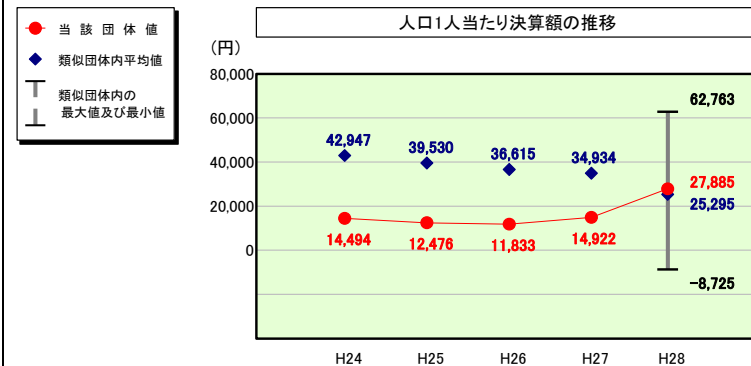
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	645,368	85,615	107,954	▲ 20.7
賃金(物件費)	169,945	22,545	12,579	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	95,727	12,699	13,215	▲ 3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,280	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,445	3,376	5,658	▲ 40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,915	-
▲退職金	▲ 51,666	▲ 6,854	▲ 10,925	▲ 37.3
合計	884,819	117,381	132,676	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	12.61	▲ 1.60
ラスパイレス指数	98.7	96.2	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

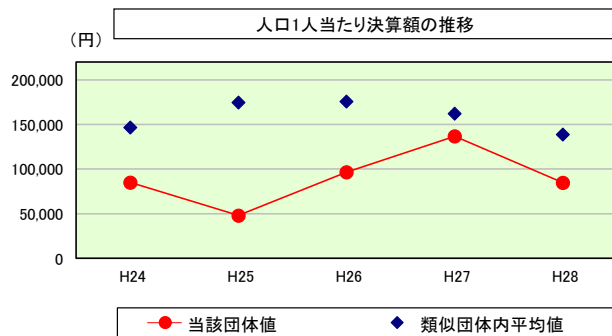


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	294,340	39,047	67,314	▲ 42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	259,556	34,433	23,478	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,707	10,441	4,589	127.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	859	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 29,033	▲ 3,852	▲ 2,412	59.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,374	▲ 52,185	▲ 68,535	▲ 23.9
合計	210,196	27,885	25,295	10.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	666,549	84,954	20.6	146,641	0.3	20.3
うち単独分	405,550	51,689	▲ 22.7	68,142	▲ 9.7	▲ 13.0
H25	374,067	47,920	▲ 43.6	174,587	19.1	▲ 62.7
うち単独分	310,181	39,736	▲ 23.1	79,695	17.0	▲ 40.1
H26	745,042	96,421	101.2	175,675	0.6	100.6
うち単独分	541,375	70,063	76.3	87,698	10.0	66.3
H27	1,038,718	136,781	41.9	162,193	▲ 7.7	49.6
うち単独分	729,056	96,004	37.0	79,985	▲ 8.8	45.8
H28	638,874	84,754	▲ 38.0	138,651	▲ 14.5	▲ 23.5
うち単独分	458,085	60,770	▲ 36.7	71,211	▲ 11.0	▲ 25.7
過去5年間平均	692,650	90,166	16.4	159,549	▲ 0.4	16.8
うち単独分	488,849	63,652	6.2	77,346	▲ 0.5	6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

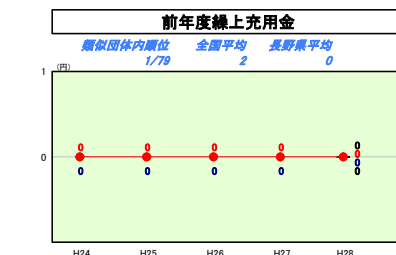
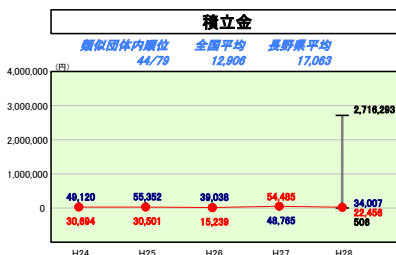
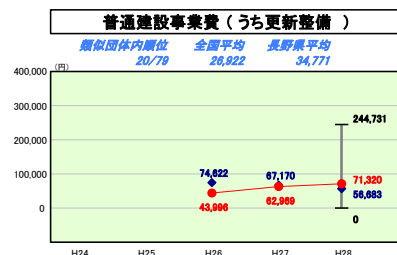
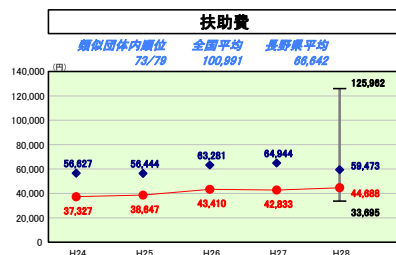
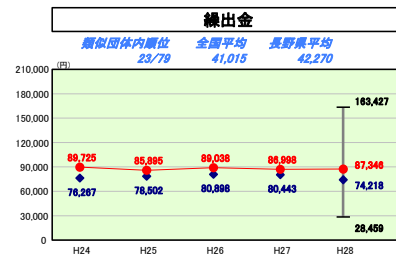
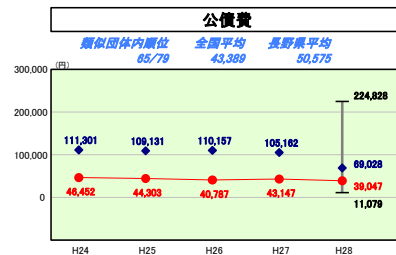
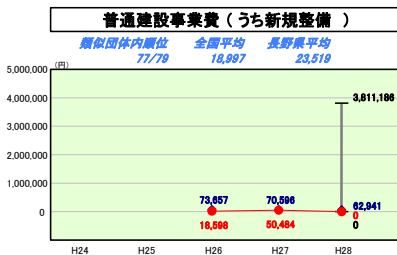
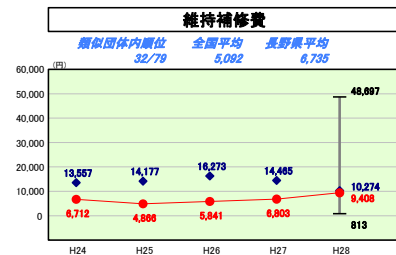
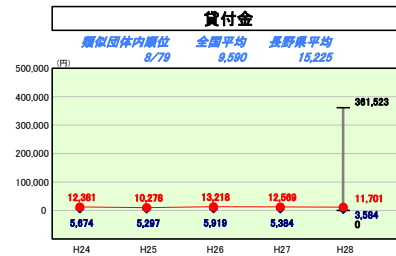
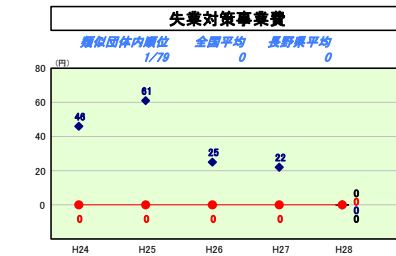
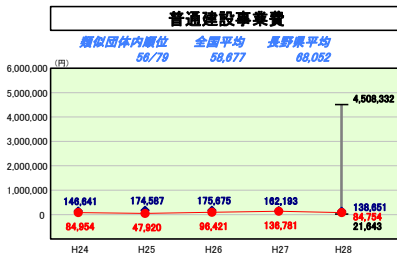
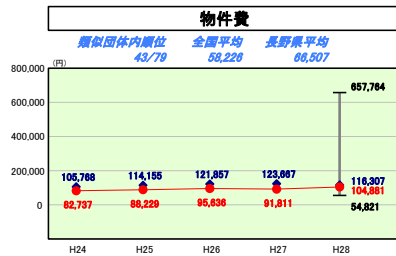
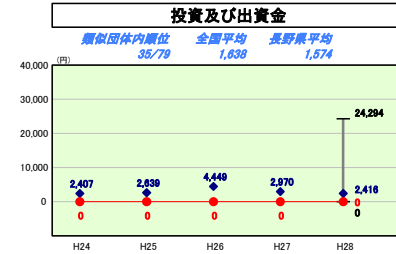
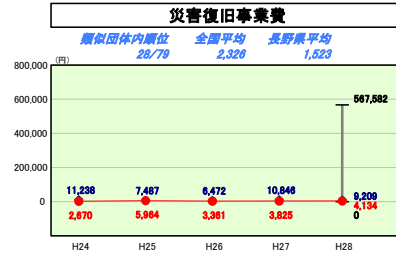
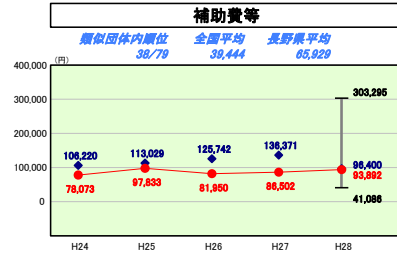
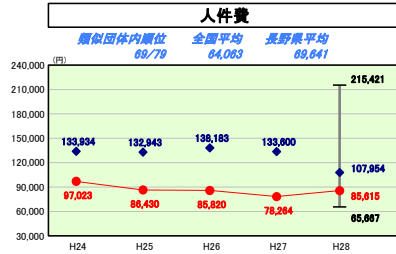
平成28年度

長野県立科町

人口	7,538人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,429人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	86.87km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,087,361千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,431,780千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	613,505千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1
標準財政規模	2,750,695千円		
地方債残高	2,944,881千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、義務的経費、投資的経費及び公債費等の抑制により、健全な財政運営に努めるとともに、普通建設事業費(更新整備)の増加が懸念されるため、計画的に事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

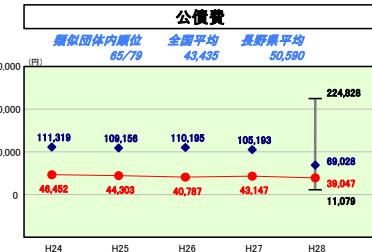
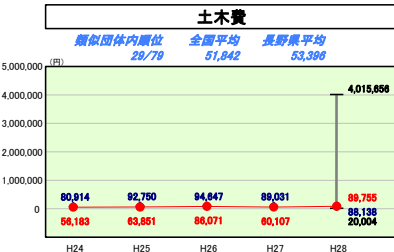
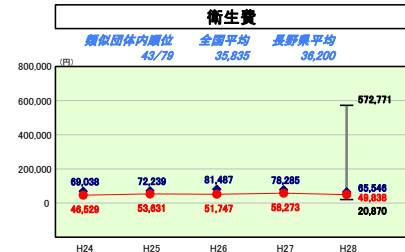
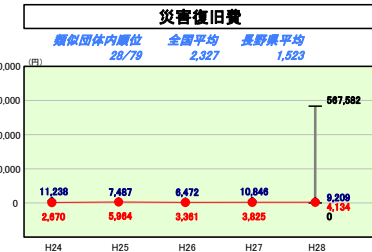
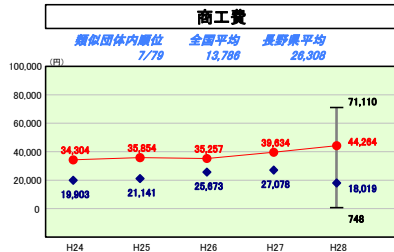
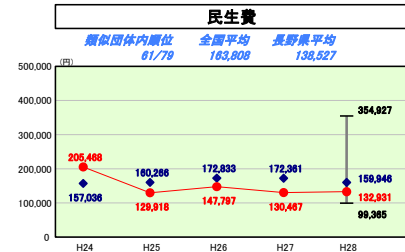
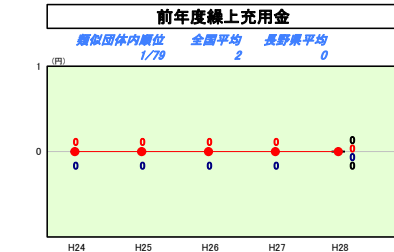
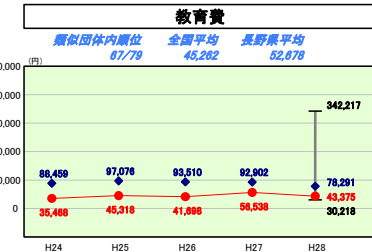
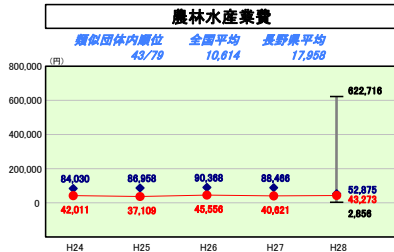
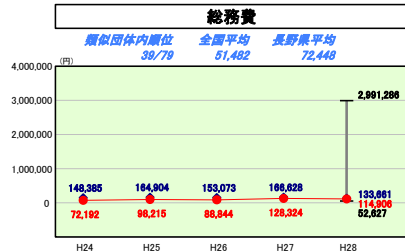
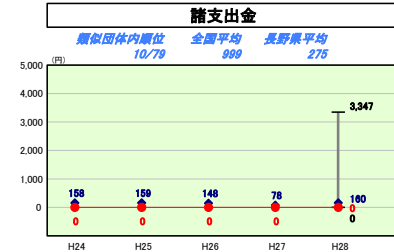
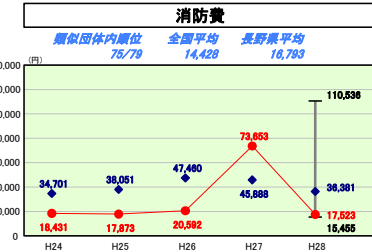
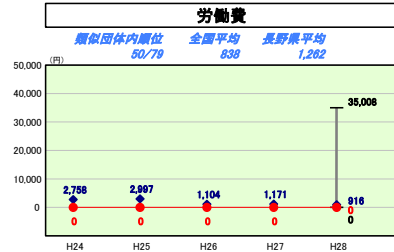
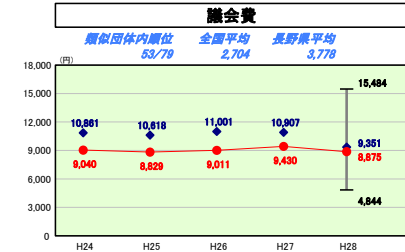
平成28年度

長野県立科町

人口	7,538人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,429人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	86.87km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,087,361千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,431,780千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	613,505千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1
標準財政規模	2,750,695千円		
地方債現在高	2,944,881千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

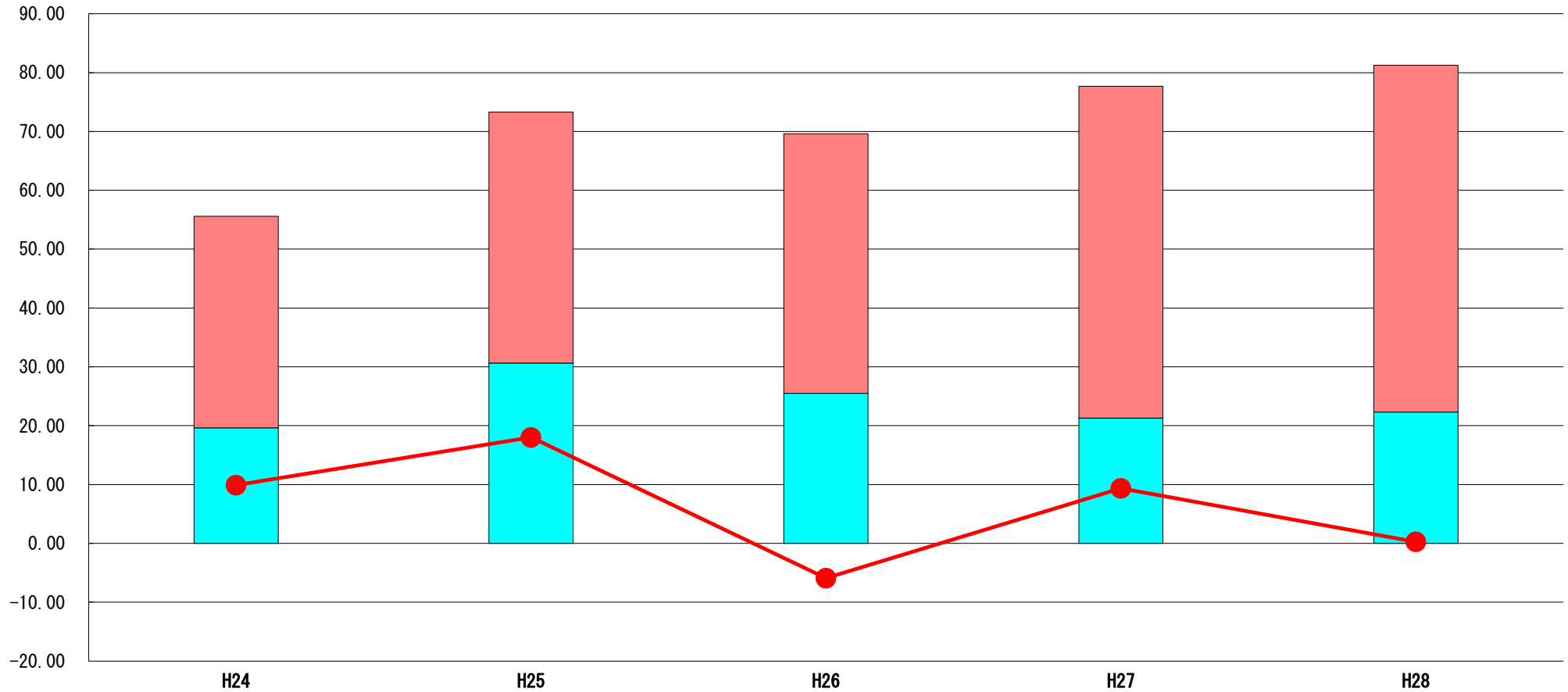
全般的には、類似団体の平均値を下回っているものの、当町には、観光地があり、商工業(観光費)の数値が高くなってきている。
土木費は、平成28年度に、社会資本整備総合交付金事業(町道改良工事 2億1,110万円)を実施したため、数値が高くなっている。
住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
今後も、行政の効率化等を進め、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.95	42.70	44.09	56.37	58.95
 実質収支額		19.64	30.62	25.50	21.30	22.30
 実質単年度収支		9.89	18.00	▲ 5.92	9.34	0.26

分析欄

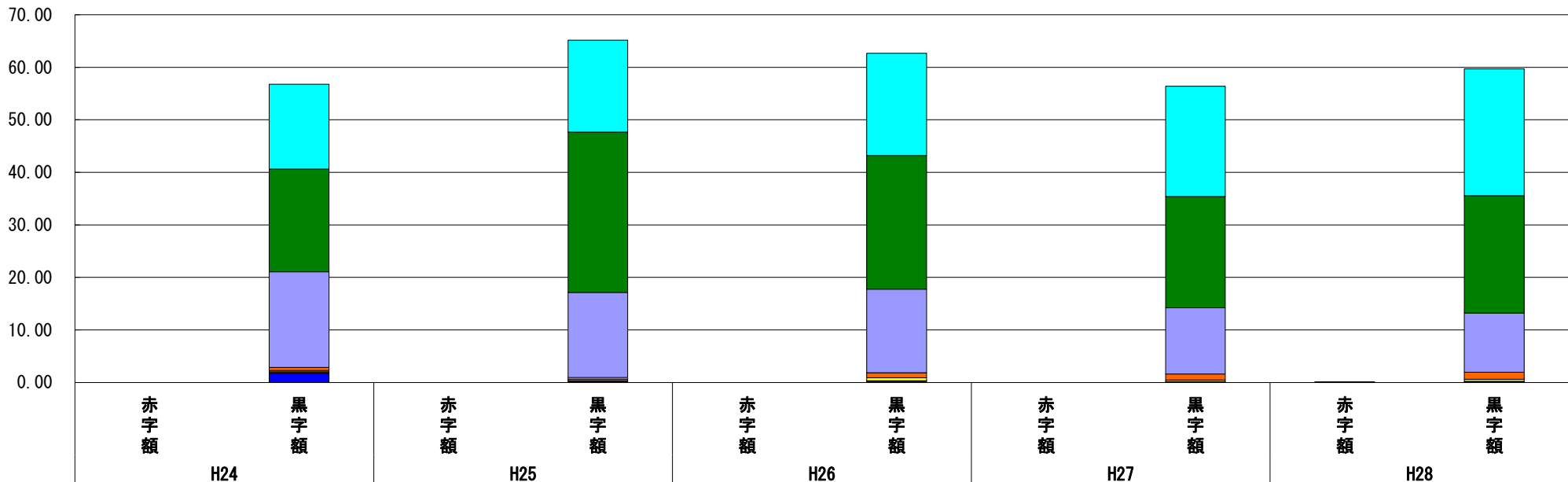
財政調整基金残高は、利子分のみ増加した。
 実質収支額は、平成25年度及び平成26年度の繰越金が多かったため、平成27年度は減率となったが、平成28年度は横ばいであった。
 実質単年度収支は、財政調整基金への積み増しがなかったことから減率となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分		-	-	-	-	▲ 0.13
立科町水道事業会計		16.14	17.49	19.47	20.99	24.18
一般会計		19.55	30.53	25.44	21.21	22.33
立科町索道事業特別会計		18.24	16.21	15.93	12.58	11.25
立科町介護保険特別会計		0.59	0.37	0.95	1.17	1.34
立科町国民健康保険特別会計		0.22	0.23	0.56	0.30	0.41
立科町下水道事業特別会計		0.22	0.27	0.28	0.04	0.12
立科町白樺高原下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.03	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.75	0.00	0.01	0.04	0.00

分析欄

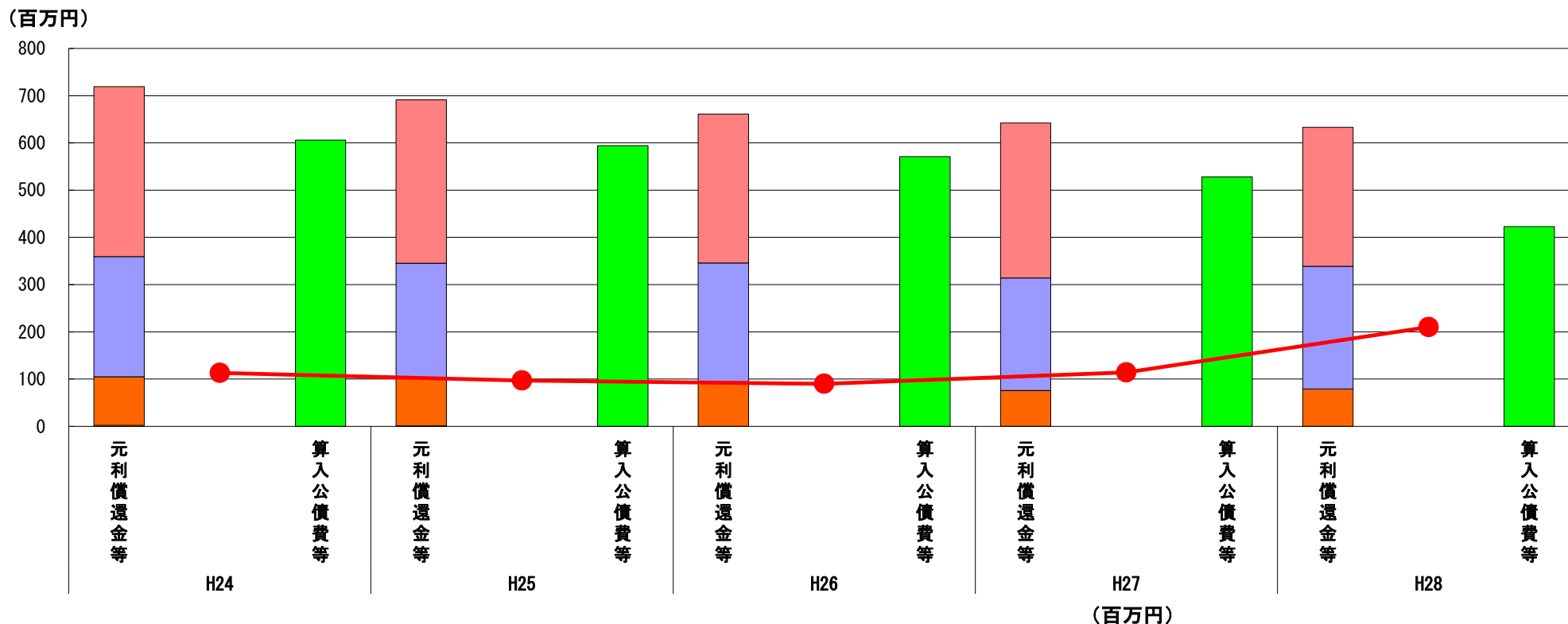
実質赤字や資金不足はなく、連結実質赤字比率は、数値なしとなっている。
 水道事業会計は、平成22年度に料金値下げを実施したこと、また、給水人口の減少等により、総収益が減少傾向である。
 索道事業特別会計は、観光業の冷え込みにより、厳しい財政運営が続いている。
 介護保険特別会計は、介護給付費が増加傾向であり、厳しい財政運営が続いており、平成27年度に、3年に1度の保険料額の見直しを実施したところである。
 国民健康保険特別会計は、厳しい財政運営が続いており、平成27年度に、税率の引上げを実施したところである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県立科町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		360	346	315	328	294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	244	252	238	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	100	94	76	79
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		606	594	571	528	423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		113	97	90	114	210

分析欄

元利償還金は、平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、地方債の新規借入れを抑制していることから減少傾向である。

公営企業債の元利償還金は、下水道事業（公営企業会計適用債）で新規に借入れをおこなったため増加した。また、水道事業では、施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の大規模改修等において、起債が見込まれている。算入公債費等は、臨時財政対策債を除く地方債の新規借入れを抑制していることから減少する見込みである。

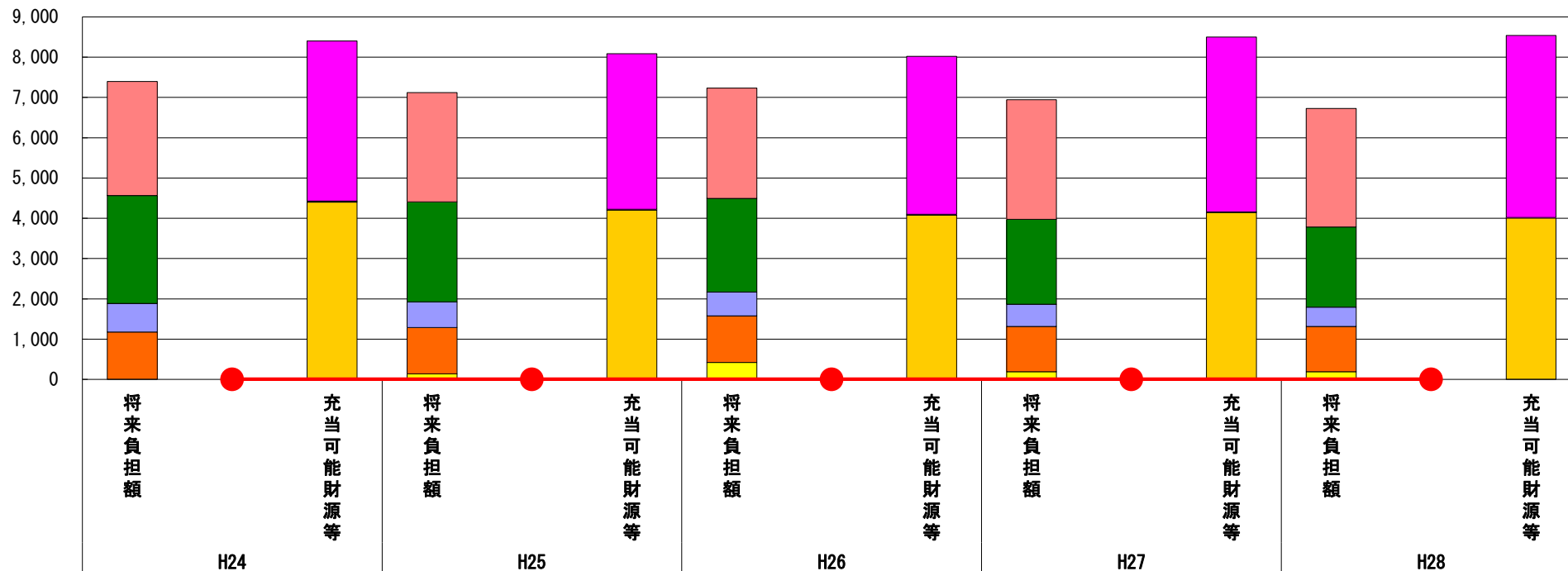
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,833	2,717	2,741	2,965	2,945
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,680	2,480	2,321	2,107	1,986
	組合等負担等見込額		709	635	595	552	482
	退職手当負担見込額		1,176	1,151	1,155	1,127	1,123
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	140	420	190	190
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,976	3,859	3,923	4,340	4,523
	充当可能特定歳入		26	23	18	14	11
	基準財政需要額算入見込額		4,401	4,203	4,079	4,147	4,007
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,004	▲ 962	▲ 789	▲ 1,562	▲ 1,815

分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入れを抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

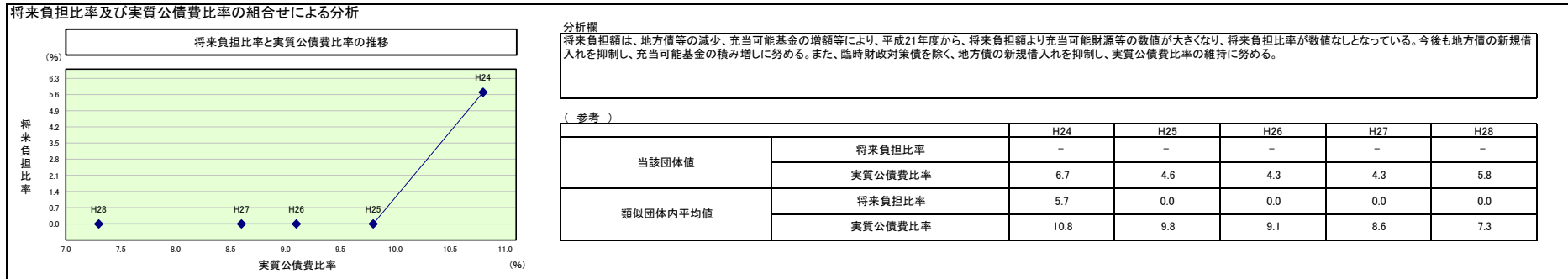
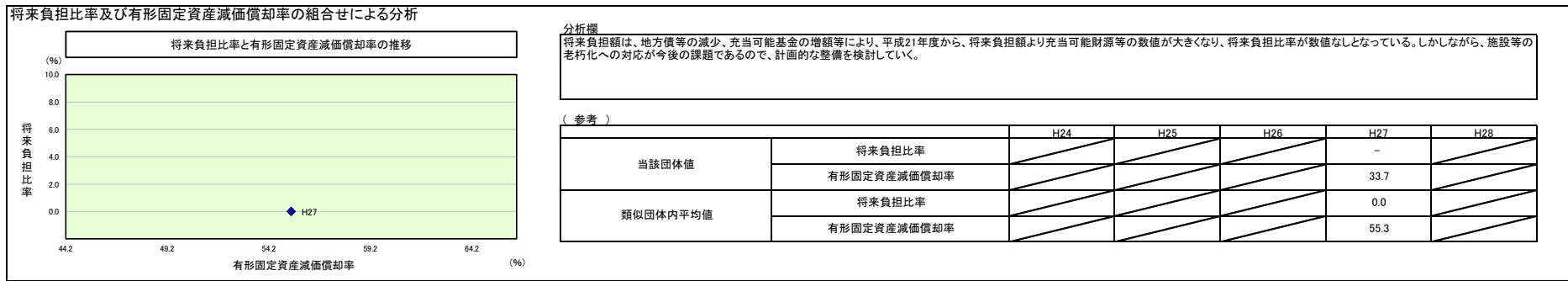
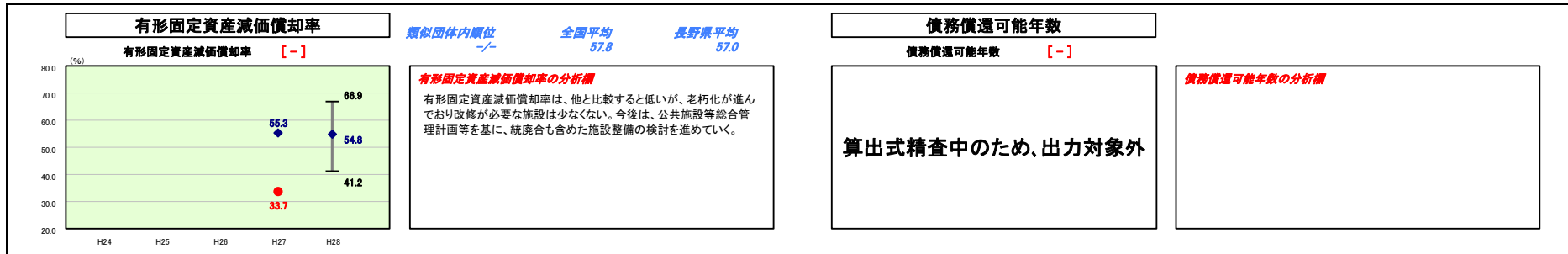
平成28年度

長野県立科町

人口	7,538	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,429	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,087,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,431,760	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	613,505	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	2,750,695	千円			
地方債現在高	2,944,881	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

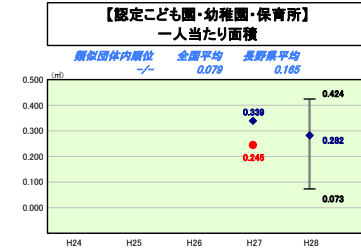
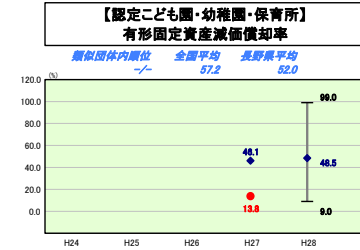
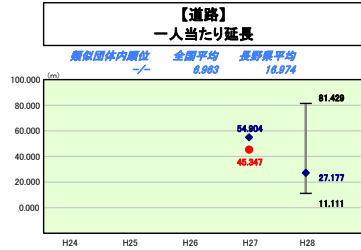
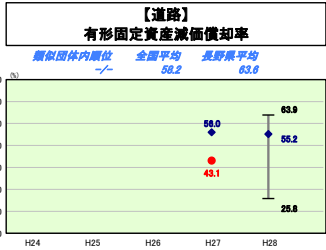
平成28年度

長野県立科町

人口	7,538	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,429	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,087,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,431,760	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	613,505	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	2,750,695	千円			
地方債残高	2,944,861	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

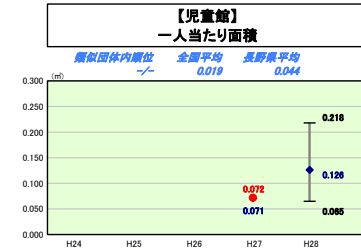
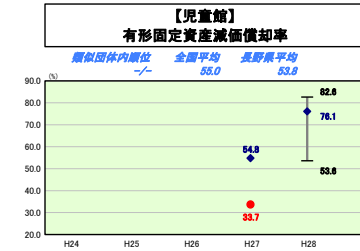
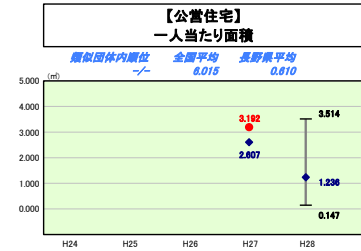
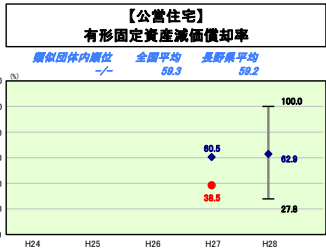
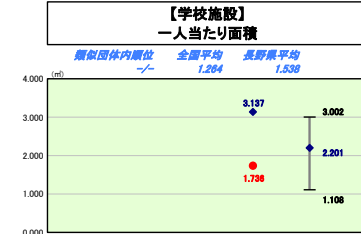
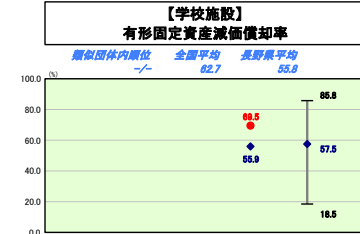
類似団体内順位: - / - 全国平均: 54.4 長野県平均: 53.9

該当数値なし

【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: - / - 全国平均: 122,175 長野県平均: 172,747

該当数値なし



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

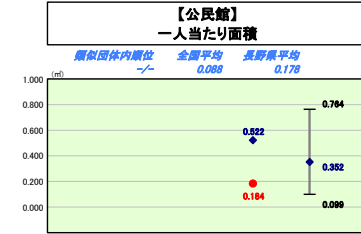
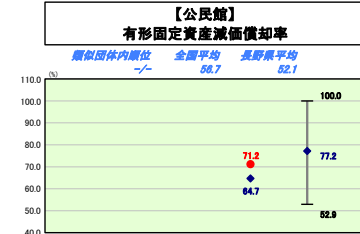
類似団体内順位: - / - 全国平均: 61.6 長野県平均: 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: - / - 全国平均: 68,118 長野県平均: 0

該当数値なし



施設情報の分析圖

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、小学校、中央公民館である。その老朽化対策については、今後個別施設計画を策定し検討する予定であり、他の施設との統合も検討していく。保育所については、平成25年度に3園を統合し、新しい保育所を建設したため、有形固定資産減価償却率は低くなっているが、閉園した旧保育所の活用については課題となっている。各施設の一人当たり面積については、全体的に小さく、今後も適正な規模の施設維持に努めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

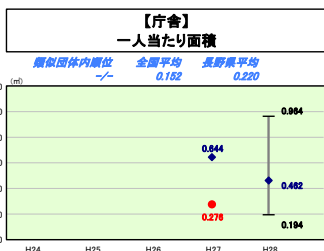
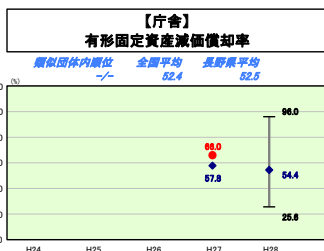
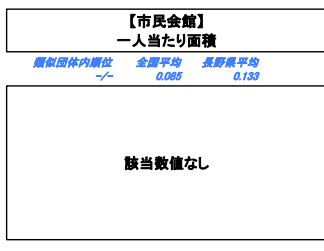
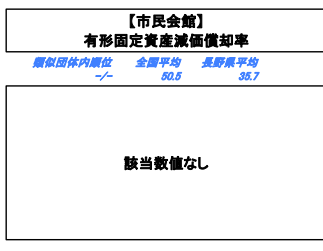
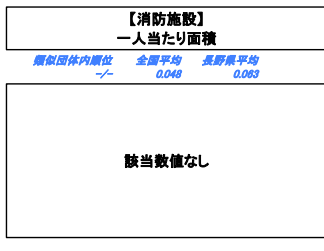
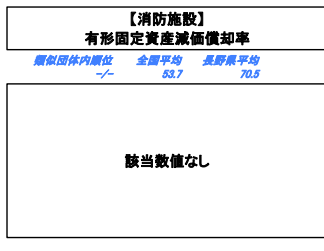
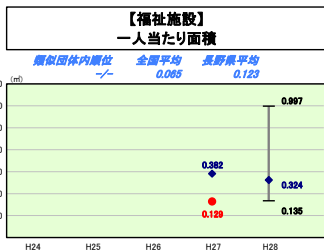
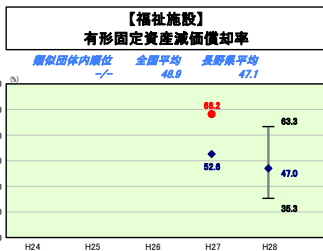
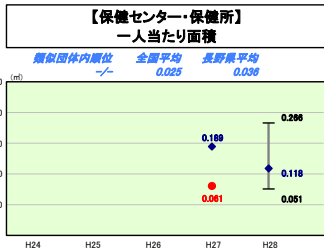
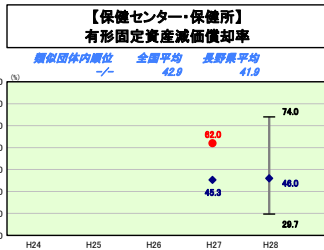
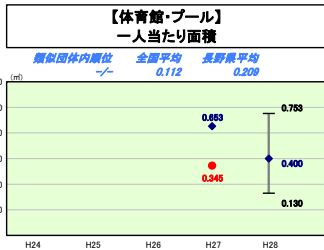
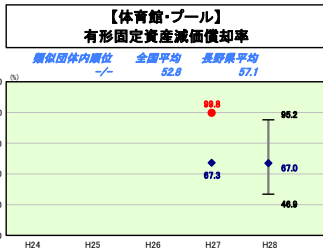
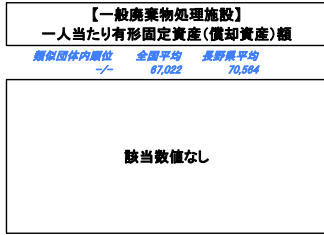
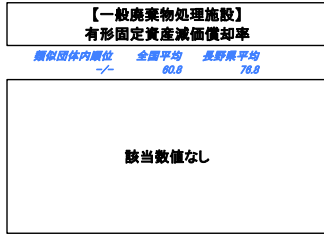
平成28年度

長野県立科町

人口	7,538	人(29.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,429	人(29.1.1現在)	通称実業赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実業公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,087,361	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,431,760	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	613,505	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	2,750,695	千円			
地方債残高	2,944,581	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 体育館、福祉施設、保健センターの有形固定資産減価償却率が特に高くなっている。各施設とも今後個別施設計画を策定し検討することとなるが、前項での小学校、中央公民館の老朽化対策もあるため、財源の確保も含め、計画的な対策が必要となる。
 一人当たりの面積については、引き続き適正な規模を維持していく。